

令和5年度 第2回 沖縄市障がい者自立支援協議会 議事録

日時：2023/11/22 14:00～16:00

場所：沖縄市役所 地下2階 大ホール&Web会議

出席者：協議会委員16名中、12名出席（内、1名代理）

【議題一覧】

1. 障害者プラン改定版の策定について
2. 各部会の取り組みや課題について報告

■議題1

障がい者プラン改定版の策定について

【概要】

○障がい者プラン改定版策定の説明。目標の進捗状況や利用者の満足度について報告。関係者ヒアリングのまとめ。

- 80の事業目標のうち、Aが29、Bが概ね達成、Cが一部未達成となった。
- 緊急受け入れの事前登録制の導入を検討。
- 強度行動障がい者への支援体制を整備し、アンケート結果を踏まえた対策を検討。
- 在宅ワークのB型支援や災害対応への対策を進める。
- 手話通訳者の表示サイズや情報伝達の問題など、関係部署と連携し改善策を検討。

○障がい福祉に関する意見と、それに対する各部署の回答まとめ。

- 身障者用駐車スペースでは、送迎の人が待機している間は移動するなど。
- 看板や駐車に関する周知を行う。
- 封筒の工夫やQRコードの導入を検討。
- ホームページ作成時に音声読み上げを想定して作成。
- 防災無線の放送内容や回数について調整。
- 都市計画や施設の作成において当事者の意見を踏まえる。
- 就労支援や重度障がい者強度行動がい害の調査を行う。
- 各部署が意見に対する具体的な対策を検討。

○障がい者支援に関するアンケート調査の結果と、意見交換会での議論内容を報告。

- 障害福祉計画に国の指針の反映や、アンケート結果を具体的に計画に反映することが必要

- 障害福祉サービスの質に関する議論が必要であり、事業所の専門性や学校との連携についても考慮することが重要
- アンケート結果を基に、障害福祉計画の具体的な取り組みを検討。
- 農福連携について、議論を進めて取り組みを推進する

○障害福祉計画において、沖縄市の展開や障がい者支援の成果目標について

- 障害福祉計画において、アウトカムの評価を行うことが必要
- 重点的な施策を定め、評価と振り返りを行うことが重要
- 人材確保において、専門学校や民間企業との協力関係を構築することが必要
- 市民に対して施策の概要を分かりやすく伝えるための情報発信方法を検討。
- 各庁内で解決できる課題に対してアプローチをかけ、サポートを行う方法を検討。

○医療的ケアに関するアンケート結果と今後の課題についての意見交換

- 医療機関と相談支援事業所が一番相談機能の必要な場所である。
- 特別支援学校に関する誤認があったため、正確な情報を提供する必要がある。
- 医療的ケアのアンケート対象を利用者だけでなく事業所にも広げることを検討。
- 強度行動障がいの方々のサービス利用状況を精査し、必要なサポートを提供するための取り組みを行う。
- 医療的ケア児の教育において、文科省の方針と現場の運用にズレがある
- インクルーシブ教育の実現には、教育委員会と障がい福祉課の連携が必要
- 医療的ケア児の保護者の就労支援について、選択肢を広げる必要がある
- 保護者のサポート機能を担う方法を検討する
- 家族会などの横の繋がりを強化する方法を検討する
- 兄弟児のサポート方法について議論を進める

■議題2

各部会の取り組みや課題について報告

【概要】

- 相談支援専門員の定着のために県全体で取り組みが必要
- 就労支援事業所の支援者向け研修を実施予定
- 虐待の増加に対応するため、人材の確保と施設内の閉塞感の解消に取り組む
- こどもたちの居場所機能や不登校の支援について具体的な施策を検討する
- 福祉施設の人材確保や育成、施設内の閉塞感など、様々な課題が存在している。
良い組織を作るためには、地域の事業者との協議やネットワークの整備が必要。